

意見書案第 27 号

T P P への交渉参加表明の撤回を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

平成 23 年 12 月 12 日

川崎市議会議長 大島 明 様

提出者	川崎市議会議員	竹 間 幸 一
	〃	市 古 映 美
	〃	佐 野 仁 昭
	〃	宮 原 春 夫
	〃	石 田 和 子
	〃	斉 藤 隆 司
	〃	石 川 建 二
	〃	井 口 真 美
	〃	勝 又 光 江
	〃	大 庭 裕 子
	〃	猪 股 美 恵

ＴＰＰへの交渉参加表明の撤回を求める意見書

本年１１月１１日、野田首相は、ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）への交渉に参加する方針を表明した。

ＴＰＰに参加することになれば、農林水産省の試算では、農産物の生産額は４兆１千億円程度減少し、約３４０万人の就業機会が減少するとされ、さらに、これまで国民生活を守るために設けられてきた様々な規制についても、貿易障壁として撤廃を求められ、その結果として国民生活に重大な影響を及ぼすことが危惧されている。

例えば、医療にあっては、株式会社による医療機関経営や混合診療への規制が撤廃され、医療格差や国民皆保険制度の崩壊を招く可能性、食品にあっては、残留農薬、遺伝子組換え食品、ＢＳＥ（牛海綿状脳症）等への対策などについて他国よりも厳しいとされる食品規制の撤廃を迫られ、食の安全を確保できなくなる可能性などが指摘されている。

さらに、一度規制が撤廃されると、国民を保護するために国及び地方自治体が再び規制措置を講ずることを禁止されるとの想定もあり、その場合は国民生活に被害が生じても是正することができなくなってしまう。

ＴＰＰへの参加に対しては、全国農業協同組合中央会や日本医師会、消費者団体など広範囲にわたる反対の意見があり、その上、全国の地方自治体の首長の多くが反対しているとの報道機関による調査結果もある。

また、国民世論の圧倒的多数は、政府の説明及び情報提供の不足を指摘しており、野田首相のＴＰＰへの交渉参加表明は、こうした多くの意見を見做すものである。

よって、国におかれては、国民へ深刻な被害をもたらすＴＰＰへの交渉参加表明を撤回されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

外務大臣

経済産業大臣